

日本は今、本当に亡びつつある。政治の力が今こそ必要。

京都大学 藤井聡

①現在の日本の政治に於ける**最大の課題**は、

- | | |
|---------------------------------|----------|
| ①深刻に求められている公共投資のための大規模な財政出動を行い、 | （←財務省対策） |
| ②それに合わせた大胆な金融政策（国債買いオペ）を行うこと。 | （←日銀対策） |

これを通して、

「**デフレを脱却して、経済成長を果たす**」

ことができれば、

- 1) 復興（＝これがないと、被災地を放置することとなる）
- 2) 国土強靱化（＝これが無いと、首都直下地震・西日本大震災が生ずる）
- 3) 財政再建
- 4) 失業率対策
- 5) 格差社会対策
- 6) 円高対策（日本人が必要なモノの輸入増→円安→日本が得意な輸出産業が伸びる）
- 7) 需要と供給の強化→国際競争力の強化→自由貿易促進→世界経済牽引→世界を救う！
- 8) 高齢化対策（社会保障費確保＋生産性向上による、高齢化による供給不足に対応可）
- 9) 人口減少対策
- 10) 国際的プレゼンスの確保（強大なGDPを持つことそれ自体がプレゼンス強化）

など、良いことづくめ。

②だから、今、これをすることこそが、
後生の日本人と世界の人々のために、平成日本人が負っている責務。

③しかし、今、政局も世論も学会も官界も、その**真逆**の潮流（激流）をかたち作っている。

「少子高齢化の今、デフレは仕方ないし、 政府の借金が膨らみに膨らんだ今、 内需拡大による経済成長なんて 無理 。 だから、外に打って出るしか、日本の活路はない・・・
--

という雰囲気、日本中に蔓延。

→ だから、TPPと言われている

（それに加えて、TPPについては「輸出を増やして利益になる大企業／省益を守りかつ出世できる官僚／選挙資金が得られかつ米国に媚びを売りたい政治家／自分の学説を守れる学者／スポンサーが欲しくかつ特定のイデオロギーに染まった大手メディア...」等「TPPで得をする人々」が、明確な“ウソ”をツキながら、TPP賛成に世論を誘導しようとしている**疑いが濃厚**（無論、他者の“意図”を証明することは不能）。もしそうであるなら、こういう行為は一般に**“詐欺”と定義**可能。また「外国に国内市場を売り渡す事を通して利益を得ようとしている」と解釈すれば、定義上その行為を**“売国”と呼称することも可能**）

④しかし、そんな事を続けていては、本当に「経済成長できない国」になってしまう。

- 1) TPPに入れば、日本の様々な国内産業（農、建設、保険、医療...）が直接被害
+ デフレ促進によって、全ての国内産業が被害を受ける（大企業・放送局も例外でない）。
→日本経済は、間違いなく「脆弱化」する
- 2) 経済の国境がなくなれば、「財政政策による国民経済対策」が不可能となる。
（→「マンデル・フレミング理論」の世界に近づいてしまう）。

⑤だから、本日11月7日時点における最大の政治課題は **TPPの阻止**

以上

(参考資料)

「日本の存亡」に関わる巨大地震のさらなる危機

推計被害112兆円¹

30年確率最新推計: **98%**²

推計被害86兆円¹

東日本側		西日本側		首都圏
貞観地震 (M8.3-8.6) 869年	→	仁和地震 (M8.0 - 8.3) 東海・東南海 887年	18年後	相模・武蔵地震 (M7.4) 9年後 878年
慶長三陸地震 (M8.1) 1611年	→	慶長地震 (M7.9-8.0) 東海・南海・東 南海 1605年	6年前	慶長江戸地震 (M6.5) 4年後 1615年
明治三陸地震 (M8.2-8.5) 1896年	→	-	-	明治東京地震 (M7) 2年前 1894年
昭和三陸地震 (M8.2-8.5) 1933年	→	昭和南海・東南 海地震 (M7.9-8.0) 1944-46年	11年後	関東大震災 (M7.9) 10年前 1923年

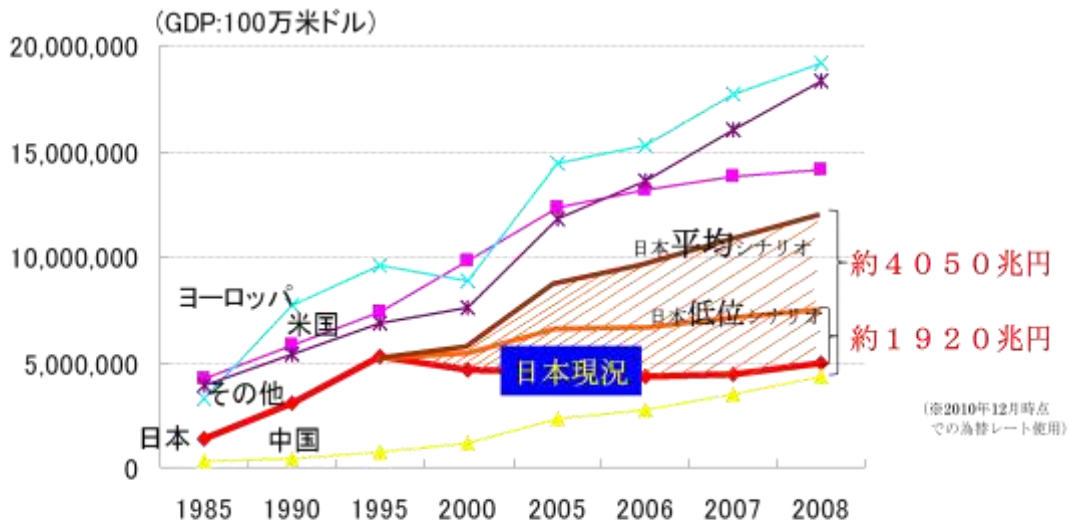
早急に対応しないと、「日本国家の存続」そのものが危うい

1 中央防災会議が東日本大震災発生前に試算

2 東京大地震研究所の酒井慎一准教授が東日本大震災後に試算

1

デフレ放置による経済損失額は、 2000兆円～4000兆円の規模



平均シナリオ: 「経済成長率の世界平均 (日本を除く)」で推移した場合

低位シナリオ: 「経済成長率の世界平均 (日本を除く)」の「1/3」で推移した場合

「TPP」は、列島を“脆弱化”する

そもそも...

- ① TPPの実態は **日米FTA** (10カ国のGDPの7割が米, 日本1割, 8カ国1割だけ)
→「アジアの成長を取り込む」ことは出来ない
- ② リーマンショック後不況にあえぐアメリカが雇用対策として**輸出倍増戦略**を立て
ドル安誘導を行い, 自由貿易協定の推進を図っている。
→「輸出を増やす」ことが出来ない
- ③ 日本政府は「アメリカのご機嫌取り」のために, TPP加入を急いでいる。
(※毎日新聞が「政府の内部文書」(成果の乏しいオバマは, 日本がAPECで加入選言をすれば, 大きく歓迎するだろう。国内の反発はあるが選挙まで時間があるから被害はない, と書いてある)をリーク。このリークを受けて, 民主党TP事務局次長の藤末健三参院議員が辞任)
→政府は, 国益のためにTPP参加を急いでいるのではない。
- ④ マスメディアでは**適正情報がほとんど報道されない**→国民は**真実を知らない**
 - 1) 上記の「毎日新聞のリーク」は, それ以降, 全く報道されていない。
 - 2) 谷垣氏・小沢氏がTPPに前向きと報道されたが, 谷垣氏の発言とは乖離し, 小沢氏は否定。
 - 3) 「GDP2.7兆円」と報道されたが, 政府報告値は, 「10年で2.7兆」=1年GDP2700億円。
 - 4) フジテレビで「鹿野大臣が野田総理と極秘会談を重ね, その中でTPPを容認したので, 野田総理は参加意図を固めた」と報道されたが, 後ほど鹿野氏はそれを事実無根と否定。関西放送で報道されたが, 東京では一切報道されていない。
 - 5) 討論番組, 解説番組でも, 農業問題について矮小化し, TPPの本質が報道されない。 etc

「TPP」は、列島を“脆弱化”する (2)

...で, TPPは日本にとって“損か得か”なのかというところ...

① TPPの「国民に対する」メリットは極めて限定的

- TPP推進派の政府ですら, 年間経済効果**GDP0.05%**(2700億円)と試算

※TPP加盟国中最大のアメリカでも, 現在の輸出はGDPのたった2%だから。

※なお, これも「過大に推計した場合の数値」であること知られている。

- しかもメリットは, 一部の「大手・輸出企業」だけが被る。

↑彼等(米国・マスコミ・政府と一緒に)が推進論を展開

② TPPの「国民に対する」デメリットは極めて大きい, と予期されている。

- 1) 農家問題
- 2) 国民所得が, 平均として下がる(デフレ促進) (米国は, 国内農家の安い農産品の輸出を狙っている)
- 3) 地方の中小建設業の崩壊 (WTO入札案件最低価格が半分~三分の一になる+規制が緩和される)
- 4) 医療費だけが, 高騰する (規制の撤廃 → 米国医薬品メーカーが日本市場に参入)
- 5) 「共済」「簡保」の解体と, 米国保険会社の参入 (米韓FTAでそうなった → 皆保険制度が×に)
- 6) 「ISD条項」によって「米国企業」が「日本の国内法の規制」によって不利益を被ったからといって提訴できるようになる (米国企業によって, 国内の規制が撤廃させられていく)
- 7) 「ラチェット規定」によって「自由化の程度の再強化」(後戻り)できなくなる。

→TPPは, メリットがほとんどないのに, 大怪我する危険性が高い「バス」